

事業番号	04 02 04	事業改善シート（25年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	交通事故相談所運営事業				担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	県民協働課		
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 2 交通安全対策の推進			E-mail	kyodo@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S42 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	交通事故被害者等が抱える補償問題、生活問題等の解消を目指す。 成果目標：相談所開設日244日、巡回相談回数66回、事故相談件数1,500件		
現状	<p>○交通事故被害者等が抱える様々な問題の解決に向けて、適切なアドバイスをすることにより支援をしている。</p> <p>○唯一の公的相談所としての価値及び活用について多くの県民に周知するため市町村広報紙等により広報をしているが、更なる工夫が必要。</p> <p>○複雑多様化する事故内容に対し迅速・的確な対応ができるよう相談員の資質向上に引き続き努めることが必要。</p>		
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 交通安全対策基本法、犯罪被害者等基本法	
	県民との協働による実施：検討中		

事業内容	① 成果目標（H25）				
	相談所開設日244日、巡回相談回数66回、事故相談件数1,500件				
	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		H26
		(当初)	(決算)	(当初)	
1. 交通事故相談員報酬等相談所運営	直接	15,059	14,775	14,968	
2. 交通事故相談所の周知	直接	150	39	150	
	合計	15,209	14,814	15,118	

事業コスト	区分(単位：千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	0	0	0	0	項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		当初予算	16,019	14,173	15,209	15,118			目標	成果	達成状況	
		補正予算	0	0	0	0	相談所開設日	245日	244日	245日	達成	245日
		合計(A)	16,019	14,173	15,209	15,118	巡回相談回数	66回	66回	65回	未達成	66回
	Aの財源	国庫支出金	0	0	0	0	相談件数	1,421件	1,500件	1,259件	未達成	1,500件
		県債	0	0	0	0	利用者満足度	-	-	-	-	99%以上
		その他(諸収入)	79	69	74	74						
		一般財源	15,940	14,104	15,135	15,044						
		決算額(B)	15,251	13,659	14,814							
	概算人件費	職員数(人)	2.30	2.30	2.30	1.60						
		概算人件費(C)	18,993	18,993	18,993	13,213						
	概算事業費(B(A)+C)	34,244	32,652	33,807	28,331							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故被害者等が補償問題から生活問題まで幅広く相談できる唯一の相談窓口として、職員の資質向上を図りながら対応した。</li> <li>・平成25年中の交通事故発生件数が昭和61年以来27年ぶりに1万件を下回るなど、人身事故件数の減少傾向もあり相談件数は減少したが、利用者の8割以上の方からは相談して「とても役に立った」との評価を得ている。</li> </ul>
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑多様化する交通事故に起因する補償問題から生活問題まで、相談者に対して迅速・的確なアドバイスができ、県民から信頼され、安心して利用していただけるよう相談員の資質向上など体制を充実させていく。</li> <li>・相談件数の1/3を占める物損事故件数は微増しており、潜在需要はあるので、困った際に有効に利用していただけるよう、市町村や事故現場で当事者と向きあう県警とも連携しながら広報の手法を工夫していきたい。</li> </ul>
--------------------	--